

# 中間とりまとめ以降の 基本制度ワーキングチームにおける 各委員からの主な意見等 （未定稿）

平成23年12月

本資料は、会議の場における委員からのご発言及び「各委員提出資料」として提出された意見をまとめたものです。

各委員からのご意見については、発言者への確認中のものであり、未定稿です。

WT 委員からの主な意見	
10月WTにおける論点	
事業計画等について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 市町村の事業計画のあり方は、地域主権の観点から考えると、義務付けや枠付けは最小限度で止めるべきだという基本的な地方の立場の姿勢がある。そのことを踏まえるならば、若干の疑義もないわけではないが、介護保険事業に準じた形のシステムということで、各委員からの意見があるような形で反映させていくのが基本ではないか。 都道府県の支援計画は、市町村が意見を申し上げられる仕組みを検討した中で対応すべきではないか。 地方版子ども・子育て会議（仮称）については、国の子ども・子育て会議（仮称）と同じように市町村でも設置が義務付けられるのは問題もあるが、市町村で子ども・子育ての事業の計画を立てて、担っていく立場になれば、きちんと対応していかなければだめではなかろうか。（WT⑩渡邊委員（全国町村会））</li><li>◆ 市町村新システム事業計画（仮称）策定時における透明性、客観性、公平性を確保する趣旨や、事業効果や事業者の評価などによるチェック機能を果たすことは重要だが、市町村が会議を設置するとなると、むしろ子ども・子育て支援をともに進める協働の取組の担い手である幼稚園、保育所、総合施設（仮称）、NPO、様々な組織と意見を交換しながら、基礎自治体として子ども本位のものを進めていく機能がより一層重視される。監視やチェックだけでなく、より総合的な機能を持つものになる方向性が望ましい。市町村においては、規模や状況に応じての対応ができるよう、必置ではなく、柔軟性のある制度として示され、国や都道府県の動向などを踏まえつつ、市町村の会議のあり方が更に検討されていくことが望ましい。（WT⑪清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 事業計画の策定過程がオープンであること、公開されていることが非常に望ましい。（中略）市町村は事業計画に基づいて提供体制の縮減をする場面も出てくると思う。そういう場面の想定しながら、需給調整に係る方針や策定プロセスの透明性を高めることを考えていただきたい。（WT⑫藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ 事業計画について客観的に政策評価をするために、ガイドラインをつくることと、データの公表をすることが最低限必要。それがあれば、評価については、個別に地方版子ども・子育て会議（仮称）に依存しなくても、ある程度の評価ができるのではないか。（WT⑬田中（常）委員（日本商工会議所））</li><li>◆ 資料の中で「労使代表を含む負担者」や「労使代表として（事業主を代表する者、労働者を代表する者）」、「事業主を代表する者」、「労働者を代表する者」という表現があるが、「事業主を代表する者」、「労働者を代表する者」と表現してほしい。事業主は、費用負担者の役割ではなく、地域の子ども・子育て支援の担い手として、子ども・子育て会議（仮称）に参画すべき。（WT⑭田中（常）委員（日本商工会議所））</li><li>◆ 現状では、児童福祉審議会等が設置されているが、ほとんど株式会社立の事業者が入っていることはない。（中略）是非、地方版子ども・子育て会議（仮称）を設置するのであれば、公正な構成員が選ばれるシステムにしていいただきたい。（WT⑮山口委員（日本こども育成協議会））</li><li>◆ 「新システム事業計画（仮称）」には、需給把握にとどまらず推進方策についても必須記載事項とすることが望ましい。住民参加型のPDCAによる施策の実行・推進にも整合的である。 地方版子ども・子育て会議（仮称）は、市町村新システム事業計画（仮称）の策定委員会の機能を合わせ持つことがもっとも望ましい。これによることが困難な場合には、地方版子ども・子育て会議構成員を策定委員会の必須構成員に組み込むべきである。 社会的養護事業は、都道府県の事業として整理されているが、具体的なニーズに基づき、生活拠点に近い市町村の事業とすることが適切である。一定広域的に対応せざるを得ない事情がある場合でも、少なくとも市区または福祉事務所設置町村における対応を検討すべきである。必要に応じて、都道府県が支援し、広域連携を図るのは当然である。 自治体における当事者参画の方法は、当事者の「意見聴取は義務付け、会議体の設置は必置」とすべきである。障害者支援などマイノリティーのニーズは、こうした積極的是正措置がなければ把握されにくい。インクルージョンの観点からも不可欠な仕組みと考えられる。当事者が確実に参画できる仕組みは、市民自治と地方分権の観点からも有益である。（WT⑯岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 地域ごとに子ども・子育てのニーズをきちんと把握し、それに対応するサービスを確保していくことを、市町村単位で事業計画をつくってやっていくことが、今回のシステムの大きな特徴点であり、極めて重要な点と理解。そういう意味で、地方版子ども・子育て会議（仮称）を市町村単位でつくって、意見を聞いて、計画をつくっていくことが極めて重要。（WT⑰菅家委員（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 事業計画の策定に当たっては、教育、福祉、保護者への子育て支援など、その目的をおさえた上で、地域の実情に応じた事業を盛り込む。（中略）子どもの最善の利益としての各発達段階に応じた教育を受ける権利や児童福祉、さらには特別支援を要する子どもや経済的な支援を要する子どもへの対応などを最優先していくことが大切である。（後略）（WT⑱、WT⑲池田委員提出資料（全国国公立幼稚園長会））</li><li>◆ 地方版の子ども・子育て会議（仮称）のメンバーに幼稚園関係者を入れるなど、幼稚園と市区町村との連携が図られるシステムを構築すべき。（WT⑳、WT㉑北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</li></ul>

- ◆ 市区町村の事業計画の策定や運用に際しては、公平性と透明性が確保される仕組みにすべき。(WT⑩北條委員提出資料(全日本私立幼稚園連合会))
- ◆ 残念ながら、末端の地方自治体は、私立幼稚園は自分のところの所管だと思っている方がものすごく多い。(中略)地域協議会に教育関係者を構成員に入れることが次世代法の趣旨であるが、私立幼稚園関係者はほとんど入れていないという実態がある。(WT⑪北條委員(全日本私立幼稚園連合会))
- ◆ 市町村新システム事業計画(仮称)等には、子ども・子育て支援の見込量にかかる目標値だけでなく、確保のための方策を必須記載事項とすべき。障害児保育や発達支援に着目した専門的支援に係る事項についても、市町村新システム事業計画(仮称)に盛り込むべき。市町村新システム事業計画(仮称)の策定にあたっては、当事者の意向やニーズがきちんと反映できる仕組みとすべき。地方版子ども・子育て会議(仮称)の設置を地方自治体に義務付けるべき。(WT⑫菊池委員提出資料(全国保育協議会))
- ◆ 新システムにおいては、「供給体制の確保、体制整備」が市町村の最も重要な責務と考える。保育認定が単なる保育の必要性の認定ではなく、保育が必要な子どもに対して確実に保育の実施が保障されるよう、供給体制の整備責務を強化すべきである。  
(中略)市町村新システム事業計画(仮称)の策定にあたって、既存の保育所が中長期的な視点から今後引き続き子育て支援の拠点として施設が運営できるよう、施設の適正配置等について事業者と十分話し合いを行って策定すべきである。(WT⑬坂崎委員提出資料(日本保育協会))
- ◆ (関係当事者の意見聴取の)義務付けとともに、(会議体の設置の)自治体の判断は常設が正しいかどうか疑問。望ましいと思うが、事務量も含めて非常に難しいところもあるのではないかと。(WT⑭坂崎委員(日本保育協会))
- ◆ 子ども・子育て会議(仮称)を国に必置することについては賛成だが、地方自治体は規模もまちまちで100万の市もあれば、7,000という村もある。そういう場合に、従来の会議等と重複しないような形できちんとした会議が行えるように、全ての自治体に必置なのか、そうではないのか、もう一度検討してほしい。(WT⑮坂崎委員(日本保育協会))
- ◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は、地域主権も大事だが、むしろ当事者が参画することで、きちんとそれに寄り添えるサービスが提供できること、評価にも参画していくことで、利用勝手の良いものになっていくこと、そういった観点からも、是非検討いただきたい。(WT⑯奥山委員(子育てひろば全国連絡協議会))
- ◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は是非、設置していただきたい。当事者に近い人たちが参画して、その中で計画をきちんと見ていったり、評価をしていくことを是非、進めていただきたい。また、その中で、広域でバックアップしたり、市町村の格差がないような中間支援はどう扱っていくのか。(WT⑰松田委員代理(子育てひろば全国連絡協議会))
- ◆ 子ども・子育て家庭不在の議論にならないよう、当事者の参画による計画づくり、評価、透明性の確保が不可欠。併せて、学生時代から子どもたちと触れあう経験、地域住民が子育て家庭を応援する仕組みづくりに事業者も参画すべき。子どもと家族に関わる事業者は、子育て家庭の代弁者として地域社会への啓発・発信に責任を持たなくてはならない。  
市町村新システム事業計画(仮称)づくりには、当事者及び当事者を代弁できる委員が参画、評価・検証にも参画できること。次世代育成支援行動計画の推進協議会設置について、県庁所在地市でも定めていない市があった。そう考えると、地方版子ども・子育て会議(仮称)は設置の義務づけが必要である。規模の小さい自治体への配慮が必要であれば、中核市以上は義務づけ、または作成した市町村へのポイントアップという工夫もあるのではないかと。(WT⑱奥山委員提出資料(子育てひろば全国連絡協議会))
- ◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は非常に重要。利用者や事業体などの子どもの関係者だけではなく、今、預けていない人、まだ参入していない人、そういった公平な目で見られるいろいろな人たちのメンバーも入れることが必要。更に、不当な扱いを受けた事業体や利用者、申し込んだが納得していない人たちのまさに駆け込み寺のような窓口の意味合いとしても必要。(WT⑲宮島委員)
- ◆ 市町村が基本になっていく事業計画において、需要量だけではなく、どのようにして実際に供給していくのかという事業計画を、見込み量の確保のための方策をきちんと書くことが、今後PDCAを回していきながら将来的にはその子たちが育つことによって、全世代がよりよい国をつくっていくために、外すことができない仕組みとしてきちんと押さえるべきであろう。  
同様に、都道府県においても、子どもの問題を格差なく行っていくためには、専門家が極めて重要。日本の学校教育が世界的に誇るところをつくり出してきたのは、都道府県が中心となって、ある種均質なシステムをつくってきたところがあると考えており、都道府県においても関係当事者が参画していく仕組みは明記すべきではないか。それが質を高めていくときに必要であろう。(WT⑳秋田委員)
- ◆ 確実に供給施設整備が進むようにすると考えるならば、市町村の部分であっても都道府県の分についても、事業計画については見込み量の確保のための方策を書く案の方が確実性が高いのではないかと。  
地方版子ども・子育て会議(仮称)の方だが、(中略)、意見聴取が努力義務では弱い。地方自治体にも会議体設置を義務づけるというのが基本であって、せめて意見

	<p>聴取の義務づけが最小。(WT⑮駒村委員)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 市町村の事業計画に盛り込む内容として、見込量確保のための方策等まで含むべき。(中略) 法定することのメリットは、方策策定のプロセス、結果が非常にオープンになること。</li></ul> <p>地方版子ども・子育て会議(仮称)の設置について、会議体としての設置を求めることが望ましいだろう。今回の新システムは、政策の運営にステークホルダーが関与できるという、新しいタイプの政策になる可能性も持っている。(中略) 会議体を設置して、そこで責任を持って議論してきたということであると、多くの方が納得しやすくなると思うので、評価の信頼性を担保する意味では、会議体を設置することが望ましい。ただ、常設か否かは自治体の裁量に任せても良いが、組織として確立したものが評価したという体制にした方が良いのではないか。(WT⑮田中(啓)委員)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 子ども・子育て会議(仮称)は、多様な子どもの利益を適切に反映しうる決定プロセスの要となる制度であり、国だけでなく地方(市町村)レベルでも設置を法的に義務づけるべきだと考える。(WT⑯両角委員、WT⑰両角委員提出資料)</li><li>◆ 子ども・子育て会議(仮称)について、国レベルでは、既存の審議会との関係を調整しながら、審議会として位置づけるという表現になっているが、地方においても、地方の事業計画の策定及び進捗管理の場として、義務又はそれに準ずる取扱いが必要ではないか。(中略) 現行の次世代法に基づく計画の策定委員会は、市町村が私立幼稚園に關与しない仕組みとなっているため、私立幼稚園関係者が会議自体に参加していないという現実が多く見られる。(中略) 私立幼稚園関係者も一緒になって、未来の子どもたちの育ちを市町村レベルで考えていただきたい。(WT⑰山縣委員)</li><li>◆ 子ども・子育て会議(仮称)は、地方については、柔軟性を持たせることが重要。(WT⑰秋田委員)</li><li>◆ 地方版子ども・子育て会議(仮称)は義務づけとし、市町村新システム事業計画(仮称)の策定に関わらせるべき。保護者、地域、子ども施設・子育て支援関係者・事業者、保育(教育・児童福祉)関係の有識者(子どもの代弁をする者)が参画できるようにすべき。(WT⑯普光院オブザーバー提出資料(保育園を考える親の会))</li><li>◆ 基礎自治体の裁量性の確保については、地方版子ども・子育て会議(仮称)(ステークホルダー)の設置を義務化し、計画策定、実施、評価、見直し(PDCA)により、透明性を確保する等のしくみとする必要がある。(WT⑰菅原オブザーバー提出資料(全国私立保育園連盟))</li><li>◆ 内閣府に設けた一体的な部署で所管するとともに、国が示す基本指針に基づいて、都道府県、市町村においても同じように一体的な部署に子ども・子育て会議(仮称)が確実に設置され、すべての子どもの育ちを保障する仕組みとなるようにすべきである。</li></ul> <p>また、国・地方自治体における子ども・子育て会議(仮称)では、子どもをどのように育むか、給付のあり方や内容、費用の使途実績や実施効果、点検・評価など幅広い役割を担うことが予想されることから、そのメンバーは幅広い関係者で構成するとともに、客観的立場で公平・公正かつ専門性を有する人材が必ず含まれることを望みたい。なお、規模の小さな市町村にあっては、必ずしも十分な人材を得られない場合もあり得るので、都道府県の支援、協力体制も講じる必要があると考える。</p> <p>(WT⑰古渡オブザーバー提出資料(全国認定こども園協会))</p>
指定制における指定や総合施設(仮称)の認可等の主体について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 基本的には都道府県がこれまでの経過から、主体性を持って対応していくのが流れ。市町村にもという案も出ているが、実際、市町村で担うとなると、行政事務の負担が過大になる。また、専門性の問題等々、非常に課題が多いのではないか。(中略) 都道府県に対して市町村の関与、指導、監督に対していろんな形の中で事前協議とか、意見聴取とかという関与を持たせていくシステムを考えるべき。(WT⑮渡邊委員(全国町村会))</li><li>◆ 総合施設(仮称)における3歳以上児には幼児期の学校教育が義務付けられている。その質の確保と公共性や確実性等の観点からは、指定・指導監督においては都道府県、また、認可・指導監督においても、同様の理由から都道府県がよいと考える。(WT⑮、⑯池田委員提出資料(全国国公立幼稚園長会))</li><li>◆ 設置認可・指導監督の主体について、市町村への権限移譲は幼児教育の地域格差につながる懸念がある。(WT⑰池田委員提出資料(全国国公立幼稚園長会))</li><li>◆ 子ども・子育て支援給付に係る指定については、給付を行う都市自治体とその主体となり、また、こども園(仮称)の認可については、都市自治体の判断によりその主体となって、こども園(仮称)や総合施設(仮称)に対し、必要な調整を実施できる権限を有する必要がある。(WT⑮倉田委員、WT⑯清原委員提出資料(全国市長会))</li><li>◆ 利用者保護の観点から、実施責任を持つ市町村(実施主体)が指導監督等の社会的規制機能を発揮するために、指定主体は市区町村とすべきである。指定主体を市区町村とすることは、市町村関与の仕組みとしても有効である。なお、特例市や市町村にとって負担との指摘もあるが、実施主体が機能を持って関与することは不可欠であり、現に、介護保険制度における地域密着型サービス等指定主体としての実績がある。都道府県が主体となった場合、対象範囲が広域で、緊急の介入支援が必要な場合など、迅速性・即応性が担保しにくい。(WT⑮岡本委員・中島委員提出資料(日本労働組合総連合会))</li><li>◆ こども園(仮称)の指定や総合施設(仮称)にかかる認可と新システム事業計画(仮称)の策定主体とは別にし、運用上の透明性を確保すべき。(WT⑮菊池委員提出資料(全国保育協議会))</li></ul>



	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 基本は都道府県というのが基本的な考え方であろう。（中略）、都道府県を基本としつつ大都市特例であったり、都道府県を中心にすることによって社会的養護や中心たる専門性が生かせる仕組みというものを、こども園（仮称）並びに総合施設（仮称）においてつくっていくということが必要ではないか。（WT⑮秋田委員）</li><li>◆ こども園（仮称）に係る指定・指導監督権限については、大都市特例を適用し「指定・指導監督」を現行の保育所制度と同じようにすることが適切。「指定」に関しては、当事者と市町村から意見を聴取する仕組みを検討する必要がある。総合施設（仮称）に係る認可・指導監督権限については、都道府県を基本としつつ、大都市特例を設けることが、私たちが望み期待している方向。（WT⑯菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li></ul>
国が定める基準と地方裁量の関係について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 全国どの地域に住んでいても、必要な保育や就学前教育などを等しく受けられる仕組みが必要であるが、国の定めた全国一律の基準が妨げとなり、制度をうまく活用できないといったこともある。中間とりまとめでは、様々な基準について「全国一律の基準として定める」との記載があるなど、地方の裁量権の拡大が実現されるのか懸念している。現行の基準（「従うべき基準」とされているものや様々な「事業実施要綱」など）を基礎とするのではなく、新たなものも含め、基準の廃止、あるいは「参酌すべき基準」とするなど、地方の裁量権の拡大を図るべき。個々の給付、事業について、地方の裁量権がどのように広がるのか、具体的に明らかにすること。（WT⑮尾崎委員提出資料（全国知事会））</li><li>◆ 国が設ける基準については、既に法令で担保されているものを除いて、新たなものは「助言」ととどめることとし、具体的な適用は都市自治体に任せるべき。また、その他の具体的な制度設計については、十分に地方の意見を聴いた上で行うべき。（WT⑮倉田委員、WT⑯清原委員提出資料（全国市長会））</li><li>◆ 地域主権の観点から、国による義務付け・枠付けは必要最小限とし、地方がそれぞれの地域の実情に応じた給付・事業の提供ができるような制度設計とすべき。その際、地域の実情を熟知した市町村の自主性を最大限尊重すること（WT⑯渡邊委員（全国町村会））</li><li>◆ 指定基準や総合施設（仮称）の認可基準について、幼稚園の基準である運動場を必置とした上で運動場面積、保育所の基準にある自園調理が全国一律として設定されると、都市部を中心に総合施設（仮称）への移行が阻害されないか心配になる。確保が困難な場合には周辺施設を活用できるとか、柔軟な対応が必要になってくるのではないか。（WT⑮藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ 「こども園（仮称）」等の施設・事業ごとの指定基準は、子どもの生命と安全、保育の質を担保する最低の基準となることから、客観的かつ全国一律の基準として定めることは当然である。また、職員配置基準についても、同様の観点から客観的基準を設けること、現行の貧弱な配置基準を改善することも不可欠である。いずれにおいても、現行基準を下回ってはならない。（WT⑮岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 指導監督、評価、設置基準、研修、身分、人事服务等の制度を国と地方の役割分担の中で具体的に整え、教育の持続性・確実性・公共性等が担保される必要がある。特に教育委員会の関与や評価の義務化など、外部の目が教育・保育の現場に入るシステムの構築、学級担任制や教育公務員としての身分保障は、質の維持・向上を左右するので、高い水準での設計を確実にする必要がある。長期的視野で、中間とりまとめに示された具体的制度設計を実現していただきたい。（WT⑮、⑯池田委員提出資料（全国国公立幼稚園長会））</li><li>◆ 認可基準の策定にあたり、子どもの命を守りその心身の健全な育成を図るためのナショナルミニマムを堅持すべき。待機児童が多い地域における最低基準の取り扱いが、現行基準を下回るような恒常的な特例措置を可としないようにすべき。（WT⑮菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 学校教育機能部分に関する設置基準は、現行よりも教育の質を向上せしむるものとすべき。したがって、既に認可を受けている保育所が総合施設（仮称）になる際には、運動場の必置義務については一定の期限内に満たされるべき。（WT⑮、⑯北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</li><li>◆ 最終的には認定こども園の基準で落ち着いていくということには了解だが、基準がこれ以上劣悪なものにならないための国の最低基準としてあるということを共有した上で議論をしてほしい。（WT⑮秋田委員）</li><li>◆ 人口変動をはじめ地域によって子ども・子育てをめぐる状況に大きな違いが生じる可能性が高いことから、一定のナショナル・ミニマムの確保を前提としつつ、地域特性に応じた柔軟かつ機動的なシステム運用が市町村レベルでできるよう、市町村の裁量をどこまで認めるか。（WT⑯古渡オブザーバー提出資料（NPO法人全国認定こども園協会））</li><li>◆ 課題である待機児童問題に対応するために、こども園（仮称）の指定基準は一定期間を猶予期間として地方の実情に応じ、配慮するべき。（WT⑯山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</li><li>◆ 十分な質の確保というのは本当に必要であり、質の基準を引き下げるということは将来にわたってあってはならないが、認可と指定の基準のつくり方によっては、今、基準を満たしていない認証保育所や未認可の保育所が切り捨てられるのではないかという不安の声が実際にある。例えば、猶予期間を設けて、自治体の独自基準に基づく施設なども底上げをしていくような形で、将来こども園（仮称）としての取扱いを受けられるような形にできないか。（WT⑯宮島委員）</li><li>◆ 前回、基準に地方裁量をとという意見があったが、現行の国の基準は先進国と比べても最低レベルである。詰め込みによる夜泣きやケガの増加、保育の混乱による死亡</li></ul>

	<p>事故も起こっている。地方分権には反対ではないが、地方自治体は最低ラインを上回ることによって独自性を発揮してもらいたい。</p> <p>指定基準は、少なくとも現行認可基準にそろえるべき。最近は安心こども基金を受けるために認証保育所も認可基準を満たして整備されており、子どもにとってはよいこと。猶予期間を設けてもよいので、認証保育所等も認可基準を全うするようにすべき。</p> <p>前回、保育士不足につながるとの意見もあったが、保育士不足は、待遇改善によって根本的な解決を図るべき。そもそも、こども園給付（仮称）の額は、基準を満たして運営するための費用を算定することになっているので、基準が地方ごとに異なるようなことは考えられない。（WT⑩普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））</p>
小規模保育サービス（地域型保育給付（仮称））の展開について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ すべての子どもに良質な保育を提供するためには、総合施設（仮称）や指定施設以外の多様な保育事業に公費が入ることを保障されるべきである。一時保育や夜間保育、保育ママなど多様な保育支援が必要とされている。（WT⑩山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</li><li>◆ 小規模保育サービスは、認可園の安易な代替措置にしてはならないが、多様なニーズを踏まえ利用者の選択肢を拡大すること、子どもたちにとってより良質な保育環境を確保する観点から整備を進める必要がある。この場合、可能な限り、規模要件以外の安全・良質な環境に係る基準の緩和は行わないことが肝要である。（WT⑮岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 小規模保育サービスの展開について、市町村が行う指定その他の関与と、市町村新システム事業計画（仮称）策定との関連等、その運用の透明性とけん制機能を担保する仕組みとすべき。なおその場合は、社会福祉法人が果たしてきた役割や機能を配慮した運用とすべき。（WT⑮菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 小規模保育サービスについて、やむを得ない場合には賃貸スペースということを出さざるを得ないことは理解できるが、（中略）さまざまな公共の、空き教室などを活用するとか、（中略）それぞれの自治体が工夫していくことが大事なのではないか。（WT⑮秋田委員）</li><li>◆ 幼保一体化によって、統廃合（大規模化）が進むような事態を想定し、子どもの施設としての「適正規模」というものを専門的な観点から示す必要がある。また、日々、就労する家庭においては、すべての調査において「自宅に近い」ことが施設選択の第一位になっていることを認識し、子どもの集団を維持できるかぎり、地域の施設を守れるようにしていただきたい。（WT⑰普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））</li></ul>

	WT 委員からの主な意見
1 1 月WTにおける論点	
費用負担のあり方について（事業主の負担についての考え方）	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 国は、社会保障・税一体改革において恒久財源を確保し、自助、共助、公助のバランスのとれた社会保障制度と財政健全化の実現を第一義的に担うべき。（WT⑩清原委員提出資料（全国市長会））</li><li>◆ 新システムは、サービスの質の向上や量的拡充を図るものであり、相応の財源が必要となることから、実施に支障をきたすことがないよう、社会保障改革に必要な財源と一体的に所要額を必ず確保すること。（WT⑩渡邊委員提出資料（全国町村会））</li><li>◆ 総合施設（仮称）への移行が円滑に進むよう、施設整備や人的体制の確保に向けて、万全な財政措置を講じること。（WT⑩渡邊委員提出資料（全国町村会））</li><li>◆ 事業主負担について、私どもとしては原則として税でも社会保険でもない、そういう中で負担の根拠が明確になっていないものには負担ができない。歳入改革、消費税改革は明確にスケジュールができていない。そういう中で我々が事業主負担に合意することは、できない。（WT⑩藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ 事業主負担の範囲について、様々な目的外利用または目的外が対象になるということがされてきた。その結果、2008年には1200億円あった積立金がほとんどないという事態。来年度には拠出金が不足してくるので、「拠出金率を引き上げてくれ」、ということが容易に想像できる。これは、税でも社会保険でもなく、負担の根拠が明確でないということが大きな原因。一方的に給付・事業をふくらませて、あとから請求書をつけまわすというやり方は絶対納得できない。その経緯を考えると、今示されている水準がどんどんふくらんでくるのではないかという危惧を持たざるを得ない。（WT⑩、WT⑰藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ 児童育成事業の使途の範囲、児童手当の拠出金率については、事業主への合意を得るプロセスが法定されていないということを問題提起してきているが、子ども・子育て会議（仮称）で、事業主への協議と合意を得るというプロセスが明確にならない限り、事業主拠出と子ども・子育て会議（仮称）の参加ということに合意することは難しい。（WT⑰藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ 費用負担はすべて公費とすべき。国・地方は財源の経路であって、財源は個人・企業で負担している。日本における企業の負担率は国際的にも高水準。社会保障費の増加や企業の減少等により個々の企業の負担が増えていく懸念がある。経済成長に悪影響を与えたり、企業の海外移転の進行につながり、結果として財源の確保に負の影響が出る。中小企業の労働分配率は約8割に達し、負担の増加は雇用の確保を困難にさせる。（WT⑩田中（常）委員（日本商工会議所））</li><li>◆ また、厚生年金適用事業所のみが拠出する現行制度は、給付と負担が対応せず、公平性に欠け、正当な理由がない。（WT⑩、WT⑰田中（常）委員（日本商工会議所））</li><li>◆ 国・地方・事業主・利用者の費用負担関係は維持すべき。（WT⑩岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 国・地方・事業主それぞれが負担しあうのが基本。他の社会保障制度に比べ、利用者負担割合が非常に大きいということも特徴であり、公費を中心にその辺りの負担を増やしていくということが今回の目標の1つと理解。（WT⑩菅家委員（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 質の維持・向上のための十分な財政措置と財源確保の保障をする必要がある。（WT⑩池田委員（全国国公立幼稚園長会））</li><li>◆ 恒久財源の確保と人材確保について、1兆円超の追加財源は、中間とりまとめの費用負担において示されているすべてのメニューが実現できる財源として確保されるべき。また、量的拡充を達成するための人材確保策として保育士の配置基準の見直し、給与等の処遇改善を優先課題として早急に実施すべき。（WT⑩坂崎委員（日本保育協会））</li><li>◆ 事業主拠出については様々な考え方があるが、事業主拠出を除く部分のうち現行の保育制度をはじめとした基幹部分については、国1／2、都道府県1／4、市町村1／4の負担とすべき。（WT⑩坂崎委員（日本保育協会））</li><li>◆ 国の責務として継続的な財源保障を明確化すべき。（WT⑩秋田委員提出資料）</li><li>◆ 厚生年金ルートでの拠出は一つのルートであるが、個人事業主をどうするかということと、非正規、短時間労働者の適用拡大をしておかないといけないということだろう。（WT⑩駒村委員）</li><li>◆ 企業負担の割合は、こども園給付（仮称）に関連した部分が対応関係ではより明確。更に事業主負担が上ぶれするリスクもあるので、ミクロベースでの料率強化のインセンティブを入れるような仕組みを考えてはどうか。これと関連して、次世代法の恒久化も連携して考えるということが必要ではないか。（WT⑩駒村委員）</li></ul>
子ども・子育て包括交付金（仮称）について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 子ども・子育て包括交付金については、国の財源確保の見通しがたたず、地方への財源措置も不明確なまま、現物給付と現金給付がともに交付金の交付対象とされていることは問題だと考える。（WT⑩倉田委員提出資料、WT⑩清原委員提出資料（全国市長会））</li><li>◆ 子どものための現金給付は、全国一律で支給される地方裁量が働かないものであり、他の給付・事業と一体的に財源措置することにより、他の給付・事業のための財源を圧迫する恐れがあるため、子ども・子育て包括交付金（仮称）から除外すべき。国と地方の十分な協議を踏まえて恒久化を図るとともに、支給に伴う事務費、人</li></ul>

	<p>件費、システム改修経費等含め全額国費とすべき（WT⑮倉田委員提出資料（全国市長会）、同趣旨尾崎委員提出資料（全国知事会）、渡邊委員提出資料（全国町村会）、WT⑯尾崎委員（全国知事会）、清原委員提出資料（全国市長会）、WT⑰渡邊委員提出資料（全国町村会））</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ サービス給付であっても、地方の裁量が極めて小さいと思われるものは、「子ども・子育て包括交付金（仮称）」から除外するなど、裁量経費と明確に区分してほしい。（WT⑮尾崎委員提出資料（全国知事会））</li><li>◆ 現物給付については、都市自治体が地域の実情に応じて責任を果たせるよう、最大限使途を弾力化することを担保する交付金にすべき。（WT⑮倉田委員、WT⑯清原委員提出資料（全国市長会））</li><li>◆ 地域子育て支援事業（仮称）は、市町村が幅広く地域の実情に応じた事業提供を可能とする仕組みとすべきであり、国の関与は極力なくすこと（WT⑮渡邊委員提出資料（全国町村会））</li><li>◆ こども園給付（仮称）等は、地域子育て支援事業（仮称）等のサービス給付と明確に区分し、国の責任において支給すること（WT⑮、WT⑰渡邊委員提出資料（全国町村会））</li><li>◆ 義務的性格の強いこども園給付（仮称）、地域型保育給付（仮称）というものと、市町村事業は別々の交付金にするなど区分していくことが是非とも必要。（WT⑯尾崎委員（全国知事会））</li><li>◆ 現物給付であるこども園給付（仮称）、地域型保育給付（仮称）は義務的経費としての位置づけがあり、裁量型の市町村事業とあわせて子ども・子育て包括交付金（仮称）が充てられる場合には十分な財源が確保されなければ、こども園給付（仮称）、地域型保育給付（仮称）に財源措置が偏る危険性があることから、改めて市町村事業の柔軟性を重視する必要がある。（WT⑯清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 対象となる給付・事業に区分を設けることの是非について、市町村の自由度を高める方向での検討は、子どもに係る給付・事業の一般財源化へも拡大するおそれがある。（WT⑯、WT⑰菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 子育て支援給付（仮称）は全国一律に給付すべき負担金とし、子ども・子育て支援事業（仮称）に要する経費は、地方の裁量を認めた交付金とすべき。（WT⑯坂崎委員（日本保育協会））</li><li>◆ 子ども・子育て包括交付金（仮称）は、市町村の事業が確実に実施できるような制度としてほしい。市町村裁量が大きくなるのはいいことだが、今ある地域格差がますます大きくなる可能性がある。それが広がってしまうと、すべての子どもへの支援が機能しなくなる。自治体の規模にかかわらず市町村事業が実施できるようにしてほしい。（WT⑯金山オブザーバー（NPO法人マミーズネット））</li><li>◆ 子どものための現金給付並びに子ども・子育て包括交付金（仮称）については、きちんと子どもに回る予算あるいは補助金として確保されるべき。（WT⑯菅原オブザーバー（全国私立保育園連盟））</li><li>◆ 子ども・子育て包括交付金については、自治体によってこども園給付が抑制されてしまうことのないように区分を設けていただきたい。（WT⑯普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</li></ul>
市町村事業（子ども・子育て支援事業（仮称））について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 地方が裁量を持って行うサービス給付等については、その使途を最大限広く取り、国による制約は最小限とした上で、必要な財源を確保すること。また、現在地方が子育て支援に関して実施している独自の事業についても、幅広くその対象とすること。</li></ul> <p>中間とりまとめでは、様々な基準について「全国一律の基準として定める」との記載があるなど、地方の裁量権の拡大が実現されるのか懸念されるところである。現行の基準（「従うべき基準」とされているものや様々な「事業実施要綱」など）を基礎とするのではなく、新たなものも含め、基準の廃止、あるいは「参酌すべき基準」とするなど、地方の裁量権の拡大を図ること。</p> <p>その上で、個々の給付、事業について、地方の裁量権がどのように広がるのか、具体的に明らかにすること。（WT⑮尾崎委員提出資料（全国知事会））</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 国が設ける基準については、既に法令で担保されているものを除いて、新たなものは「助言」ととどめることとし、具体的な適用は都市自治体に任せるべきであると考え。また、その他の具体的な制度設計については、十分に地方の意見を聴いた上で行うべき。（WT⑮倉田委員提出資料、WT⑯清原委員提出資料（全国市長会））</li><li>◆ 子ども・子育て支援については、従来町村が地域の実情に応じて、様々な手法を展開しているところである。地域主権の観点からも、国による義務付け・枠付けは必要最小限とし、地方がそれぞれの地域の実情に応じた給付・事業の提供ができるような制度設計とすること。その際、地域の実情を熟知した市町村の自主性を最大限尊重することとし、市町村がこども園（仮称）等の運営実態の把握や所要の調整を行える権限を有するよう配慮すること。</li></ul> <p>地域子育て支援事業（仮称）は、市町村が幅広く地域の実情に応じた事業提供を可能とする仕組みとすべきであり、国の関与は極力なくすこと。（WT⑮渡邊委員提出資料（全国町村会））</p>



- ◆ ナショナルミニマムを確保することと、国が全国一律の基準を定めることは全く別のことだと考えている。むしろ、全国一律の基準をつくったがゆえに、結果としてその基準に対応した運営をするために、施設の統廃合を余儀なくされたという例がたくさん生じている。（中略）地域主権の視点に立って、既にある国の基準の廃止も含め、更には国が一律の基準を定めるにしても、従うべき基準ではなく、参酌すべき基準や、更には助言など、そういう部分の割合をできるだけ大きくする形の対応を是非お願いしたい。（WT⑩尾崎委員（全国知事会））
- ◆ 都市自治体が地域の実情に応じて多様な子育て支援サービスを実施できるよう、子ども・子育て支援事業（仮称）の対象範囲については、既に都市自治体を実施している事業から後退することなく、最大限広くする必要がある。その際、放課後子ども教室推進事業については、放課後児童健全育成事業と一体的に推進できる体制を整備する必要があると考える。（WT⑩清原委員提出資料（全国市長会））
- ◆ 放課後児童クラブについては、地方において実施体制にバラツキがあることを踏まえ、国としてきちんと基準を設け、子どもがどこにいても同水準のサービスが受けられるよう保障すべき。  
その際、基準を設けることにより、現在地方が既に実施している事業ができなくなることがないように十分な配慮が必要である。（WT⑪渡邊委員提出資料（全国町村会））
- ◆ すべての子どもに良質な保育を提供するためには、総合施設（仮称）や指定施設以外の多様な保育事業に公費が入ることを保障されるべきである。一時保育や夜間保育、保育ママなど多様な保育支援が必要とされている。（WT⑩山口委員提出資料（日本こども育成協議会））
- ◆ 子育てひろば、地域子育て支援事業、個別訪問事業など、地域密着型で多様な地域の創意工夫を元を実施されているこれらの事業は、子育ての孤立化防止、不安の除去など核家族化の時代における子育ての安心確保に大きな役割を果たしている。とりわけリーチアウト型サービスの積極的展開が児童虐待防止などには特に有効である。こうした事業を積極的に展開するために、確実な財源保障が不可欠である。（WT⑩岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））
- ◆ 市町村事業のうち、特に質・量の改善が急務の課題となっている「放課後児童クラブ（学童保育）」は、児童福祉法第7条の「児童福祉施設」に位置づけた上で、市町村の実施義務、施設基準や人員配置基準などを法律上明確に設定し、公費を投入すべきである。（WT⑩岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））
- ◆ 公費投入の対象とする以上、市町村事業の対象となる事業は、質の確保の観点からも、法律上の根拠や基準を定めることが望ましい。特に、放課後児童クラブについては、法的根拠と基準を明確に定めるべき。（WT⑩岡本委員（日本労働組合総連合会））
- ◆ 病児保育や休日・夜間保育等もなくてはならない部分は、しっかりやっていかなければならないが、数値目標を立てて、どんどん拡大していくことは、子どもの最善の利益に反することだと思う。（WT⑩北條委員（全日本私立幼稚園連合会））
- ◆ 今、祖父母がいない核家族の中での子育てで、本当に孤立させない、何か気軽に相談できる場所が必要であり、うまく幼稚園や保育所につないでいく利用支援も必要。
- ◆ すべての子育て家庭、すべての子どもたちを視野に入れて、より柔軟な地方自治体の裁量も認めながら、全国にあるサービスにおいては、一定程度の質を保つ仕組みづくりをしていかななくてはならない。（WT⑩奥山委員（子育てひろば全国連絡協議会））
- ◆ 0～2歳の支援に関わる財源こそ、多様で豊かでなくてはならない。（中略）地域子育て支援、一時預かりサービス等、さらに子育て家庭にとって、身近になるよう整備が必要。  
就労、障がい、経済的状況など子どもと家族がどのような状況であっても、主体的に子育てができる「私らしい」子育てが実現できるようコーディネーター機能の強化が必要。コーディネーターを配置する「地域子育て支援拠点」は、その普及促進と、よりきめ細やかな利用者支援が求められることから、行政職員だけが対応するのではなく、当事者に寄り添える体制での実施が求められる。（WT⑪奥山委員提出資料（子育てひろば全国連絡協議会））
- ◆ 「全ての子どものための新システム」というが、小学校以上の子どもたちの豊かな放課後・休日生活の保障は、放課後児童クラブ対策を除けば政策が薄くなっている部分。（中略）特に、児童館、放課後子ども教室などの既存の施策をリニューアルし、プレイパークやプレイリーダーなど既存の施策がカバーしきれていない活動を評価するなど、子どもの地域における育成施策を積極的に進めることが必要である。（WT⑩柏女オブザーバー提出資料）
- ◆ 市町村裁量が大きくなることはとても良いことだが、地域格差が今でも大きい。それが広がってしまうと、すべての子どものためにつくっているシステムが有効に機能しなくなるので、地方版子ども・子育て会議（仮称）をつくるなどの提案も出ているが、市町村事業を確実に実施できるようにしていただきたい。（WT⑩金山オブザーバー（NPO 法人マミーズ・ネット））
- ◆ 放課後事業について、会員アンケートでは質が非常に問題であると感じている人がたくさんおり、最大多数の票が集まっていたので、基準を設けて、きちんとしたものにすることを希望する。（WT⑩普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））

<p>公立こども園（仮称）の給付等について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 公立保育所運営費は三位一体改革により一般財源化されているが、公立施設の新システムへの位置づけについては公立保育所と同等なのかどうか、検討課題として問題提起させていただきたい。（WT⑰清原委員提出資料（全国市長会））</li> <li>◆ これまで公立保育所は、平成16 年度からの一般財源化により地方交付税に算定されているはずとされた運営財源が不透明になり、子どもの保育条件や質に重大な影響を与えており、公立保育所を今回の新システムの公立こども園(仮称)・総合施設（仮称）に組み入れることにより、予算・財源の透明化（見える化）の方針を明確にされたことについて、特にすべての子ども・利用者の立場から積極的に評価したい。（WT⑱菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li> <li>◆ 公立保育所についてもこども園給付（仮称）の対象にしてほしかったが、そうではない方向になりつつある。財政基盤の脆弱な地域の公立保育所が質を落とさないように何らかの手を打っていただきたい。（WT⑱普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</li> </ul>
<p>利用者負担について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 利用者負担は、現行の保育制度の利用者負担水準を基本とするとともに、応能負担とすることが新システムへのスムーズな移行として提案されており、妥当。標準時間利用の子どもと長時間利用の子どもの負担について、バランスのとれた整理をすべき。（WT⑱清原委員（全国市長会））</li> <li>◆ 利用者負担は、「応能負担」を原則とすべきである。同時に他の社会保障制度に比して相対的に少額である子ども・子育てに関わる公費負担割合を増額し、利用者負担の軽減をはかる必要がある。（WT⑱岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li> <li>◆ 本人負担は利用者負担とし、負担方式は利用児童の家庭の所得に応じた応能負担とし、子どもの年齢等に応じて保育料を定める方式とすべき。（WT⑱坂崎委員提出資料（日本保育協会））</li> <li>◆ すべての子どもに等しく保育・教育を保障するためには、現行以上の負担を保護者には求めないこととともに、新たなシステムでも児童福祉の理念に基づき、応能負担の原則が求められる。また保育の必要性の認定を受けた者も学校教育のみの者も負担の公平性の原理にそった費用負担が求められる。（WT⑱秋田委員提出資料）</li> <li>◆ 応能(定額)負担方式に大いに賛同する。時間の設定については、長時間（現行の保育所利用8時間）と短時間（現行の幼稚園利用4時間）をベースに制度を設計し、それを超える延長時間については、現行制度で行われている公的支援プラス応益負担の考え方についての検討に反対するものではないが、この問題は、働き方の見直し、ワーク・ライフ・バランスとの関連においても企業を含め真剣に検討される必要があると考える。（WT⑱、⑲菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li> <li>◆ 保育料は応能負担であるべき。市町村設定の現行保育料が極端に上がることをないように。こども園（仮称）全体について上乗せ徴収の禁止もしくは制限が必要。上乗せ徴収を許すことで、長時間保育の家庭は、オプションの保育を買わざるを得なくなり、負担が増大する。時間を区切って名前をつけて値段をつけて保護者に売るといような、教育の商品化でよいのか。子どもの自主性や子ども同士のかかわりが、就学前教育には重要。（WT⑱普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））</li> </ul>
<p>こども園給付（仮称）と既存の財政措置との関係等について</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新システムの中で保育所や幼稚園に通う子どもに対する給付がこども園給付（仮称）として整理され、透明性・公平性が確保されるが、私学助成が存続するととなると、市で整理しきれるか懸念。新システムの実施主体である市が、幼稚園についての全体を把握できないのではないかと。（WT⑲清原委員（全国市長会））</li> <li>◆ 私学助成を残すことは、これまでの幼保一体化の議論と逆行。施設ごとに差異を設けることなく、こども園給付（仮称）として一括して行うべき。（WT⑲渡邊委員提出資料（全国町村会））</li> <li>◆ こども園給付（仮称）と併せて、都道府県や市区町村の裁量による私学助成等の機関補助や上乗せ補助も認めるべき。こども園（仮称）を選択しない私立幼稚園に対しては、今後とも私学振興の観点から私学振興助成法に基づく私学助成（機関補助）を存続させるべき。（WT⑲、⑳北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</li> <li>◆ 当初、就労のいかにかわらずすべての子どもに対し教育と保育をということが言われていたところ、例えば預かり保育などは児童福祉法に位置づけるということが早い段階では書かれていたが、その後消えていった。消えていったところから逆に私学助成の存続の必要性というのが出てきたのだと理解。（WT⑳北條委員（全日本私立幼稚園連合会））</li> <li>◆ 私学助成の必要性は、こども園給付（仮称）が個人給付であるところから発生してきており、この問題を議論するのであれば、もう一度そこから議論をしなければ駄目だ。（WT⑲北條委員（全日本私立幼稚園連合会））</li> <li>◆ 子ども・子育て新システムの財源構成に、私学助成をもって整理することは、基本制度案要綱の根幹が揺らぐばかりでなく、中間とりまとめに至った経緯を覆すものである。総合施設（仮称）も含めた施設類型の三元化が固定され、対策の中心となる 3 歳未満児の受け入れ対応が制度上で義務づけられないままでは、待機児童の解消は見込めない。（WT⑳菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li> <li>◆ 今回のような私学助成等の問題が出てくると、私ども自身が会員に対して説明がつかない状況になってしまっている。もっと慎重にやって、私学助成の問題については再考をお願いしたい。（WT⑳菊池委員（全国保育協議会））</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 私学助成が残ることは、幼稚園のみが新システム外で機能することを意味し、これまで本ワーキンググループで合意形成されてきた理念に明らかに反する。（WT⑩山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</li><li>◆ 今のままでは当初の第5案の逆インセンティブの要素があるのではないかと非常に心配。（WT⑩宮島委員）</li><li>◆ 現行以上のものを保障していくために、預かり保育や特別支援については必要だろう。私学助成の議論が出ているが、（中略）公共性がきちんと確保され、そのうえで特色ある教育をやられるのではあれば、総合施設（仮称）に移る保育所であったり、今後総合施設（仮称）に入る幼稚園も含め、振興をどのようにするのかを考えていくことが公平性の原理だろう。（WT⑩秋田委員）</li><li>◆ 私学助成の存続は、基本制度案要綱や中間とりまとめと乖離している。新システムは市町村事業を推進するということと齟齬が生じるのではないか。特色ある教育への助成ならば、総合施設（仮称）に移る保育所、総合施設（仮称）に移る幼稚園も含めて検討するのが公共性の原理。（WT⑩大日向座長代理）</li><li>◆ 幼稚園の優遇策が既存制度を維持する方向でどんどん提案されており、新システム外の幼稚園、新システム内の幼稚園、総合施設（仮称）に移行した元幼稚園という幼稚園が3つに分断される可能性がある。これはちょうど1年前、私が支持を表明し、幼稚園関係者を含め多くの委員が否定された第5案に見えて仕方がない。なぜこの段階で第5案が出てきたのか、私は若干解せない。（WT⑩山縣委員）</li><li>◆ 大学附属幼稚園には先駆的实践あるいは人材の養成のモデル開発などの実験的意味合いがある。（中略）少なくとも国税で直接運営されるということになる国立大学附属幼稚園には、主体的に総合施設（仮称）への転換をしていただき、子どもや保育者を支える役割を担っていただきたい。（WT⑩山縣委員）</li><li>◆ 民間給与改善費、研修加算などの質の向上やソーシャルワーク機能の発揮など質の向上や福祉の特殊性に配慮した機関補助を実施すべき。（WT⑩柏女オブザーバー提出資料）一体化を目指しながらもこの案がまだ出てきているということは、もしかしたら一体化への取組がまだまだ難しい段階にあるのかもしれない。親の中にも、「変わってほしい、新しいいいシステムにしてほしい」と思う人もいれば、中には「何で変える必要があるのかな」と思っている人がいることも事実だと思う。移行期間の措置の中の方策として、検討していくことも可能ではないか。（WT⑩金山オブザーバー（NPO法人マミーズネット））</li><li>◆ この私学助成の在り方は極めて論理性に欠けて情緒的。「建学の精神」に基づくと、これに対してなぜ私学助成を出さなければならないのか。（中略）上乗せ料金を乗せた上で更に「建学の精神」ということでの私学助成がここに出されてくるということについて非常に矛盾を感じる。（WT⑩菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li><li>◆ 安定した運営が可能となるこども園給付（仮称）の単価設定を実現することが問題の本質。預かり保育や子育て支援、特別支援教育等についても、「中間とりまとめ」に盛り込まれた市町村事業としての「子ども・子育て支援事業（仮称）」として位置づける事業内容である。「指定を受けずに、これまで通り教育活動を行っている幼稚園」については、当面、従前の私学助成（機関補助）を準用する等は考えられるが、預かり保育等を実施する際は、あくまで「子ども・子育て支援事業（仮称）」として位置づける必要があると考える。（WT⑩菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li><li>◆ 私学助成が働いていない御家庭のお子さんの預かり保育に充てられるというのは非常によくわかるが、その他は何があるのかということを変に心配している。こども園（仮称）にならない園のために私学助成を出すということは、大変違和感があるが、逆にそういう制度にするのであれば、この上乗せ徴収の制度は必要がない。つまりそういうことをやりたい園については、私学助成の幼稚園に残っていただければいいのではないか。（WT⑩普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</li></ul>
こども園給付（仮称）・総合施設（仮称）に対する株式会社等の参入について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 市町村にとっては多様な事業者が参入することにより、量的拡大が図られることは望ましいが、やはり第三者評価の義務づけや地方版子ども・子育て会議（仮称）による検証の仕組みなどにより質を確保、向上させることが重要。（WT⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 事実上株式会社の参入を阻害するようなことにならないよう、配当規制は設けるべきではない。参入の位置づけに関しては、必ずしも自治体の自由裁量を否定しているわけではないが、公平性・透明性が確実に認められるように株式会社やNPO法人も学校法人・社会福祉法人と同列に扱われるべき。株式会社立保育園が「学校」ではないことから学校法人等と同列に位置づけられないのであれば、個人立幼稚園も例外ではない。（WT⑩山口委員提出資料（日本こども育成協議会））</li><li>◆ 参入対象は形式的に法人類型で区分するのではなく、こども園（仮称）及び総合施設（仮称）等の公共目的を体現し、持続的な運営能力を有する法人とし、その参入を認めるべき。ただし、当該事業者に対しては、入所応諾義務を課すとともに、撤退規制など受給権者保護のルールを整備する必要がある。また、継続的な質の担保のためには、十分な情報開示を前提に、子ども・子育て会議（仮称）の設置等を通じて、利用者自身が事業者の質の評価・監督を行うことが重要である。（WT⑩岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 学校教育機関である総合施設（仮称）を株式会社等が設置できるようにすることについては、他の学校種を含め学校教育体系全体との整合性を考慮して、検討すべき。（WT⑩、⑩北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</li><li>◆ 総合施設（仮称）のみならず、こども園（仮称）における資金の繰入れ先は、学校・社会福祉事業の範囲に限定し、子どものために使われることを確実にする必要がある。</li></ul>

	<p>ある。企業が保育事業に参入する場合には、社会福祉法人格の取得又はすみやかな法人格取得を条件とすべき。（WT⑰菊池委員提出資料（全国保育協議会））</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ こども園（仮称）及び総合施設（仮称）の整備は、単に待機児童を解消することではなく、社会福祉を専門とする社会福祉法人等の公益法人が地域の子育て支援の拠点として担うことこそが最も望ましいと考える。そのためには、現行の児童福祉法において市町村の義務とされている公有財産の貸付、その他の措置等を積極的に講ずることにより、社会福祉法人等の能力を活用した施設の設置及び運営を促進すべき。（WT⑱坂崎委員提出資料（日本保育協会））</li><li>◆ 営利を目的とせず、公共性を有する法人が教育の実施主体となることが「社会で子どもを育てる」という公共の保育・公教育の原則であり、参入の場合にも学校法人、社会福祉法人に準じた安定性・継続性の担保のための規制が参入、運営、撤退において不可欠。株式会社においては、総合施設（仮称）以外部分には配当を認められても、学校教育法が適用される部分については、税金による公的投資がなされる部分において配当は原理的に認められるべきではない。（WT⑱秋田委員提出資料）</li><li>◆ 構造改革特区等で小学校以上の教育においては株式会社の参入規制がかけられている。（中略）総合施設（仮称）とこども園（仮称）とを区別して、総合施設（仮称）という児童福祉の理念と学校教育法の理念に基づくところについては、やはり公共の原理を最優先に考えていくことが必要。（WT⑱秋田委員）</li><li>◆ 今でも社会福祉法人等は利息という形で資本家にお金を払っているわけであり、それは株式への配当というのと利息というのは資本家への報酬という意味で同じ。認めていってもよいと思うが（中略）、配当規制という形で一定の幅の中でやっていった方が関連団体にとっても参入する予定の企業にとっても、これ以上はできないという自分をコントロールする目安になるのではないか。（WT⑱駒村委員）</li><li>◆ この議論は企業と既存の主たる担い手である法人との関係を中心に進められている。その陰で社会福祉法人と学校法人のイコール性が徐々に失われつつあるような気がしている。過去の制度上の違いの調整としての非対称性はさておき、未来の実際の運営に影響する倫理クオリティについては、とりわけできるだけ小さくすべきだと思う。（WT⑱山縣委員）</li><li>◆ 運営主体別によって格差が生じる事のないような仕組みの創設が望まれる。無論、それぞれの特性に応じた配慮は利用者保護のためにも必要であるが、条件を同じにして指定を受けた施設における教育・保育の質には差がないということをしかりと確認し、格差を設けることは避けるべき（WT⑱柏女オブザーバー提出資料）</li><li>◆ そもそも最初から民間は不安のように語られて、スタート地点から非常に厳しい規制をかけたり、恣意的に需給調整がされたりということには違和感も覚える。一定の基準を満たせば同等にチャンスが与えられるべきではないか。今あるすべての園においても、どのような保育、教育をしているのかをもう一度チェックし、利用者の満足度をはかって、更に第三者評価を義務づけるなどしてみてはいかがか。保育の量的拡大、質の向上に加えて、情報公開も是非お願いしたい。（WT⑱木幡オブザーバー）</li><li>◆ 「6項目」の参入段階の厳しい要件を課し、その中で透明性（情報公開）を基本に他の事業収入との区分を明確にした点、および「運営段階の要件」として「学校・社会福祉事業以外の事業に係わる会計への繰り入れを認めない」としたことは積極的に理解したい。なお、株主への配当問題については、認めない案を支持したいと考える。（WT⑱、⑲菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li><li>◆ こども園給付（仮称）は社会による子どもの権利の保障。施設ごとにお金の流れを明確にし、一定のルールの下に運用される必要がある。（他事業への流用・株主配当への制限）。せっかくの公費投入が、確実に子どものために活かされるように、特に人件費に着目した管理をお願いしたい。また、情報開示について職員の「常勤・非常勤」を明らか意にするとあったが、「正規・非正規」も明らかにしていただきたい。（WT⑱普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））</li></ul>
施設整備費の運営費上乗せ及び法人種別に応じた会計基準について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 公定価格に施設の減価償却費に相当する費用を算定することは、民間事業者に施設整備費を供することになり、きわめて問題。イコールフットिंगの実現については、民間事業者の社会福祉法人格取得を促進することにより解決すべき。（WT⑱菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 法定代理受領したこども園給付（仮称）に減価償却分を上乗せした場合、年数が短く十分な積み立てができないときに、施設整備費補助はどうなるのか。（WT⑱古渡オブザーバー提出資料（NPO 法人全国認定こども園協会））</li></ul>
児童福祉法の改正について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 公的責任との関係で、最も重要な保育の実施に係わる現行児童福祉法第24条の改正について、「基本制度案要綱」をベースとした「中間とりまとめ」に基づき、これまでの市町村の法的役割と責務からより厳しい具体的内容を明示した提案となっており、すべての子どもが確実に学校教育・保育を受けることができ、地域の多様なニーズへの対応と緊急性の高い待機児童の早期解消に直結する保育の量的拡大と質を高める上で、重要な法的整備といえる。とくに、新システムでは、従来の児童福祉法により虐待等特別な支援を要する子どもたちに対する入所の措置等の規定を設けることによる「全体的な下支えをする」とともに、さらに新システム法により、確実な給付の保障を図る等、「子ども・子育てに関する市町村の役割・責務を明確にしつつ、すべての子どもの健やかな育ちを重層的に保障する」考え方は、大変重要なことと考える。（WT⑱菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li><li>◆ 市町村の5つの責務の根拠として、児童福祉法24条と同等の「市町村は、保育の必要性の認定を受けた子どもに対して、保育を給付しなければならない」というこ</li></ul>



	<p>とを法定してほしい。市町村からお金の形で出された給付が、一人一人の子どもに保育という現物給付に形を変える、その全体を「給付」ととらえれば、現行 24 条の規定は、このように言い換えることができる。「質の高い学校教育・保育を受ける子どもの権利を、市町村が「給付」によって、一人一人に対して保障する。」（W T⑩普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））</p>
新システムにおける公的契約と市町村による関与について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 市町村は実施主体として多様な事業者、多様な保育サービスを掌握し、質の担保を念頭に総合的にマネジメントをする、そして必要なサービスを不足なく提供しなければならないという重い責務が新システムには示されていると認識。社会的養護の必要な児童や障害のある児童の入所に対するあっせんや措置など、これまで以上に市町村の関与が法定化されることをしっかりと伝えていくことが必要（W T⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 公的契約に関する行政の関与については、広域的な利用も念頭に、保障すべきサービスを担保するために検討いただいていた。必要な事項についての契約約款への関与が必要ではないか。また、市町村が地域の実情に応じた条件を追加できるということなどについても検討してほしい。（W T⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 保育料徴収については、これまでとシステムが変更される。事務の煩雑さに加え、滞納のリスクが発生するため、事務局でも検討いただいていた。市町村が関与することによって滞納のリスクを抑制したい。また、確実にサービスに充当されることにより、事業者の負担も軽減されるようにしなければならないと思っている。（W T⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 公的契約における市町村の関与の主旨は「市町村関与による利用支援の仕組み」と考える。児童福祉法の本旨に基づき、福祉的観点から利用支援を必要とするすべての子どもと保護者への確実な支援の仕組みを保障する必要がある。市町村を指定・指導監督の主体とすることと合わせ、不可欠な課題である。（W T⑩岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 現行制度と同様、最も支援を必要とする子どもや保護者が排除されず、確実に学校教育・保育等を受けることが可能となるよう、新システム法（仮称）と24条を中心とした児童福祉法において、市町村の役割・責務を重層的に規定すべき。「虐待事例など、特別な支援が必要な子どもに対する市町村による保育の措置」を新設する点は評価。（ただし、「措置」は介入的支援には効果的だが、当事者の任意性の排除が可能と権限が強すぎる場合があり、虐待事例以外の市町村実務の対応に鑑みると必ずしも十分ではない。）（W T⑩岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 市町村実務を担保し、子どもの権利保障を確実にするため、現行の児童福祉法第24 条の19（保育の利用保障についても「あっせん、調整」「要請」の規定を設け、市町村にその権限を持たせるべき。（W T⑩岡本委員・菅家委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 市町村の関与を法で明確に定めるべき。基本制度案要綱において記載された市町村の責務を明確に法に定めるべき。（W T⑩菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 公的保育契約の特質を踏まえ、子供の利益が守られるように十分配慮した制度づくりが重要。また、それとは別に、新システムに移行したときに利用者がかなり混乱、困惑するのではないかという問題もある。それを最小限にするような工夫を是非お願いしたい。特に待機児童の多い市町村では、申込み手続や契約方式も変わり、多様な主体が参入してくることで選考基準も多様化し、サービスの内容も多様化していく中で、利用者が施設と個別に契約を結ぶことになるかと非常に大変なのではないかという不安が、実際に利用者や父母の間にあるということをお伝えしたい。（W T⑩両角委員）</li><li>◆ 指導監督は、都道府県が実施することになっても、市町村の参加が求められる。また、これとは別に、市町村に公的契約についての直営の相談窓口を設けるほか、市町村自ら調査や指導を行えるようにすべき。（W T⑩普光院オブザーバー提出資料（保育園を考える親の会））</li></ul>
ワーク・ライフ・バランスについて	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ワーク・ライフ・バランスの宣言都市でもある三鷹市では、ワーク・ライフ・バランスを各計画に入れると共に、特に0歳児ではなく1歳児以上の保育定員が拡充されることにより、0歳児は育児休業で保護者とともに過ごせるような事業者の環境整備を求めるとともに雰囲気をも更に醸成していきたい。（W T⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ ワーク・ライフ・バランスは、新システムと別の取扱いとすることが適当。次世代法は、団塊ジュニアの出産子育ての促進という目的で時限に入れられたものと理解。その時期は過ぎてしまっているので、次世代法の政策効果を検証した上で、次の段階に進むべき。企業は「子育て」だけでなく「親の介護」「外国人雇用」といったことも視野に、ワーク・ライフ・バランスではなく「ダイバーシティ」という言葉を使っている。そのような時代背景の変化もあり、早急に新システムに位置づけるのは反対。（W T⑩藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ ワーク・ライフ・バランスに係る事業主行動計画については、現行の次世代法が時限立法であることから、期限まで待つて効果の検証を行い、延長の必要があるか判断すべき。特に今の次世代法の中の指標はワーク・ライフ・バランスにどうつながるか、検証が必要。これらの指標は、景気や経済成長などの外部要因に左右され、中小企業にそのままはなじみにくい。（W T⑩田中（常）委員（日本商工会議所））</li><li>◆ 時限立法である次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定義務規定等について、少なくとも 26 年度で切るという話にはならないだろうし、「新システム」</li></ul>

	<p>への位置づけなどを通じて、継続的な取組が行われる枠組みを整備することが適切である。恒久的にこのスキームでやっていくのがいいのかということについては議論を深める必要。この会議だけで決められる話ではない（WT⑩岡本委員・菅家委員提出資料及び発言（日本労働組合総連合会））</p> <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 清原委員の0歳児保育が原理的になくとも済むようなものを作っていくべきということに賛成。病児保育や休日夜間保育なども数値目標をして拡大をしていく、というのでは子どもの最善の利益に反する。幼保一体化が最善の利益に立脚するならば、ワーク・ライフ・バランスによって、例えば現在13時間開所といいつつ保育をやっている点につき、8時間保育以内の保育に、ある年限をかけて目指していくべきではないのか。今回の資料にそのような視点がないのが残念。（WT⑩北條委員（全日本私立幼稚園連合会））</li><li>◆ 就労している保護者を対象にしているが、保護者は祖父母に依頼したり、夫婦で協力して送り迎えしたり、ベビーシッターを雇ったりする中でやっていて、そうした仕事をもって子育ても自分の手でしっかりやっていきたいという親に対して、ワーク・ライフ・バランスの問題をしっかりと考えていくことが必要。（WT⑩池田委員（全国国公立幼稚園長会））</li><li>◆ 子どもの利益を守るためには、良質の保育や教育が保障されるとともに、親のワーク・ライフ・バランスが実現されることが不可欠である。この二つはいわば両輪の関係にあることが明確に示されるべき。ワーク・ライフ・バランスを新システムの一つの柱（あるいは密接不可分なもの）として位置づけ、事業主の計画策定も恒久的なものとするべき。計画の内容は業種や企業の規模、地域などによって異なるかもしれないが、現状のような「親が単に働ける」だけでなく「子どもとの時間を十分に過ごしながらか、職場に貢献できる」というところをゴールとして設定すべき。そのようなゴールは時限立法で達成できるものでもなく、具体的な形も時が経過するにつれ変わりうるものであり、恒久的な義務づけであるべき。（WT⑩両角委員）</li><li>◆ ワーク・ライフ・バランスとの関連で、延長保育の部分は公的支援プラス応益負担、事業主の負担も含め、考えていくべき。（WT⑩菅原オブザーバー（全国私立保育園連盟））</li></ul>
都道府県と市町村との調整規定について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 新システムの運用に当たっては、言うまでもなく、都道府県と市町村の連携が大切。子ども・子育て支援給付（仮称）に係る指定については、給付を行う都市自治体とその主体となり、また、こども園（仮称）の認可については、都市自治体の判断によりその主体となり、必要な調整が可能となるよう制度設計を行うべきであると考える。（WT⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 実施主体が市町村であることに鑑み、計画策定時の調整は関係市町村で調整することとし、都道府県からは必要なときに必要な助言・調整等を受けられる仕組みとすべき。（WT⑩渡邊委員提出資料（全国町村会））</li><li>◆ こども園（仮称）への指導・監督権限の論点が示されているが、新システムの実施主体である市町村が社会的規制機能を発揮するためには、指定・認可・指導主体は基本的には市町村に持たせるべき。（WT⑩岡本委員（日本労働組合総連合会））</li></ul>
指定制度における透明性等が確保された需給調整の仕組みについて	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 更新制について、社会福祉法人が行う事業については地域のセーフティネットとしての存在意義や機能に配慮して行われるべき。（市町村が実質上、社会福祉法人（事業）廃止権限を有することになることへの危惧）（WT⑩菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 例えば利便性が低いために定員割れをしているような認可施設と満員で入所待ちのあるような指定施設があったとして、需給調整のために指定施設の方が顧客満足度が高く、質の高いサービスを提供していても、市町村の判断により指定施設から順番に撤退を迫られることになるのか。これは事業者の立場からは非常に関心が高い。（WT⑩藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ 認可施設に対する指定や更新の拒否については、不正請求の場合など限定的に行うべき。仮に、認可があるにもかかわらず指定のみが拒否されることとなると、事実上施設として経営が困難となる。また、その理由を明確にするなど透明性を確保すべき。（WT⑩、⑩北條委員提出資料（全日本私立幼稚園連合会））</li><li>◆ 指定制における需給調整については恣意性が働かないようにする仕組み作りが必要である。指定更新拒否は欠格要件に該当する場合を除き行われるべきではなく、需給調整は利用者の自由な選択の結果の自然調整に委ねるべき。調整がどうしても必要ということであれば、国による厳格な基準を設けるべきだと思う。また、更に不服申立機関のようなものを国に設置すべき。（WT⑩山口委員提出資料等（日本こども育成協議会））</li><li>◆ ニーズへの対応や利用者に重点を置いたシステムを目指しているということであれば、やはり需給調整は原則としては利用者の選択の結果であるべき。ただ、勿論、さまざまな状況や困難を考える中で、今の3段階ということを否定するものではないが、あくまで覚悟としては、事業体の指定の更新の拒否というのは極めて例外的な伝家の宝刀ぐらいのつもりであるべきであって、その前に利用者の選択による需給、更に透明性の高い運用が必要。（WT⑩宮島委員）</li><li>◆ 需給調整が発生する場合、まずは保護者の選択の結果でよいと思うが、子どもや地域の福祉の観点から、障害児保育などの少数のニーズ、地域の子育て支援等の在園児の保護者の直接のメリットではない事業など、公共性の高い事業を行う拠点施設が地域から消えてしまわないような配慮は必要ではないか。（WT⑩普光院オブザ</li></ul>

	ーバー提出資料（保育園を考える親の会）
その他	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 「国と地方の協議の場」で地方公共団体と十分に協議を行い、成案とすること。（WT⑩尾崎委員提出資料（全国知事会））</li><li>◆ 実施主体となる市町村には、事業計画の策定や認定事務等、多くの事務が発生することから、現場の行政、施設、子ども、保護者等が混乱することのないよう、十分な準備期間を設けること。 新システムは、多方面に大きな影響を与える施策であるため、保護者や施設職員等の子育て関係当事者に対して、国が責任をもって新システムについて周知徹底を図ること。（WT⑩渡邊委員提出資料（全国町村会））</li><li>◆ 子ども手当については、法定の国・地方の協議の場も開かない中で一方的に1：1で地方負担を求める案が示されたのは、残念。扶養控除の増収分は地方固有の財源であり、国が一方的に用途を決めるのはおかしい。また、子ども施策の充実に対するお金の使い方を考えたときに、地方の増収分を地方の裁量の全くないものに充てるのか、地域の実情に応じた子育て関連で裁量のあるものに充てるのかは地域主権の観点からは明らか。 厚労省には汗をかいてもらい、先ほど来話題にあがっている補助金以外にもたくさんのものがある厚労省関連の補助金について、何というわけではないが、一般財源化をし、それによる国費の増額分を子ども手当の財源に充てるというやり方をするのが、年少扶養控除分は子育て関連の充実で充てると説明してきたことと、裁量のものを地方に押しつけるべきではないという主張との整合を取った対応なのではないか。（WT⑩尾崎委員（全国知事会））</li><li>◆ 子どものための現金給付について、国と地方の協議の場も開かず、年少扶養控除の増収分をすべて充当し、従来の負担額の倍額の負担を求めるというのはあまりに乱暴。今回の年少扶養控除の増収分はあくまでも地方固有の財源。一つの政策的な目標のために繰り入れ、地方に負担を求めるというのはおかしい。（WT⑩渡邊委員（全国町村会））</li><li>◆ 子ども・子育て新システムは市町村中心にというふうにその仕組みを改めて確認されているが、必要なサービスを不足無く提供するという重責を全うするには国のみならず基礎自治体自身においても確実な財源の裏付けが無くてはならないので、国は地方財源の確保をすべき。（WT⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 新システムの制度化により子ども・子育て施策が後退するかのように考える向きもあることから、制度の検討と同時に、新システムの理念について広報を行っていただきたい。（WT⑩倉田委員（全国市長会））</li><li>◆ 子ども・子育て新システムについては、本年7月の少子化社会対策会議において決定されたとおり、①国、地方等の負担の在り方、既存の財政措置との関係など費用負担の在り方、②子ども・子育て包括交付金（仮称）の在り方、③国における所管の在り方、④国の基準と地方の裁量の関係など地域の実情に応じた給付・事業の提供のための仕組みの在り方、その他の残された検討課題について、引き続き地方公共団体等と丁寧に協議を行い、理解を得た上で、成案を取りまとめていただきたい。（WT⑩倉田委員提出資料、WT⑩清原委員提出資料（全国市長会））</li><li>◆ 現行法から新システムに係る新法の子育て支援策へ円滑な移行を行うため、実施主体である市町村や都道府県と協議を重ね、現行法と新法のイメージの乖離を埋めるとともに、国として新システムに期待する施策を実務レベルの面からも反映していくよう期待する。（WT⑩清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 児童福祉分野の人材確保は喫緊の課題となっている。職員配置の充実や処遇改善、資格取得支援など、早急に人材確保策を講じる必要がある。（WT⑩岡本委員・中島委員提出資料（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 総合施設(仮称)に対する学校教育の導入により従来の保育所における優れた教育実践がゆがまないよう、教育委員会の関与の仕方について検討が必要。（WT⑩柏女オブザーバー）</li><li>◆ 保育所の一般財源化の話は、地域主権の観点、裁量の自由度からその方向は否めないとしても、既に懸念があるとおり、一般財源化されてすでに脆弱な財政基盤にある町村サイドで果たして財政保障ができるのかどうか、という課題がある。その点は慎重に、我々が議論する前に国民的議論に発展することのないようにしていただきたい。（WT⑩渡邊委員（全国町村会））</li><li>◆ 保育所の運営費に関する一般財源化について、国の責任放棄であり、断固反対。国で検討しているといった事実があるのか。明らかにしてほしい。（WT⑩坂崎委員（日本保育協会））</li><li>◆ 子ども・子育て新システムの制度施行のための、恒久的・安定的な財源確保が霧中にあるなか、保育所運営費の一般財源化の方向性には反対（WT⑩菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 現行の認可私立保育所に対する国の運営費廃止や「一般財源化に繋がる方向性」には、断固反対。（WT⑩菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li><li>◆ 保育所運営費の一般財源化は、公立保育所の例を見ても、脆弱な財政基盤の自治体においては大変保育に悪い影響を与えているという実績が既に出ている。（中略）民間保育所の一般財源化に関しては、もちろん反対。（WT⑩普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</li></ul>

	◆ 保育所の運営費の一般財源化はまったく考えていないということは政府としてお答えする（WT⑩園田政務官）
--	--



WT 委員からの主な意見	
1 2月WTにおける論点	
国の所管及び組織体制について	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 総合施設（仮称）を仮に内閣府が所管することとなれば、国では三重行政となってしまうが、今後の国の窓口の一本化についてどう考えているのか。また、国の窓口が三つとなった場合、地方自治体との連携をどう図っていくのか。（WT⑰尾崎委員提出資料（全国知事会））</li><li>◆ 実際新システムが施行された後、総合施設（仮称）に移るところばかりではない場合に、都道府県としては、児童福祉法や学校教育法について、共管だからといって内閣府に聞いても、責任を持った回答はできないのではないかと危惧している。例えば文部科学省や厚生労働省から職員が集まり、内閣府に一定の部署をつくり、一元化して対応する等を考えていないと、上手く機能しないのではないかと。（WT⑰小田切委員代理（全国知事会））</li><li>◆ 総合的な施策展開を図るために、組織の検討は極めて重要。過渡的なものであるかもしれないが、内閣府に一元化されるのであれば、早い機会に子ども・子育て支援施策担当部署の創設と、内閣府に一元化される機能が明確に果たされるような体制づくりをしていただき、将来的に省庁再編等のときに、子どもに関する省ができるという道筋をつくり出すべき。（WT⑰清原委員（全国市長会））</li><li>◆ 子ども・子育て支援法（仮称）で新しく内閣府がこども園給付（仮称）全体を一体的に所管することは良とすべきものもあるが、依然として学校教育法における体系、児童福祉法における体系がそのまま残るとなれば、現行制度が存続されるとともに、そして内閣府が新たに総合施設（仮称）を所管をすることとなり、二重行政どころか、三重行政になってしまうのではないかと危惧する。現場で働く我々にとっても、そして国民にとっても分かりづらい。もう一度考えるべき。（WT⑰渡邊委員（全国町村会））</li><li>◆ 資料1の4ページにある基本法の図が非常に分かりやすいと思うが、分かりやすいがゆえに、やはりこれは三元化されているのではないかと見えてしまう。これで何が変わるのかということと、将来に向けてこの体制がどう変わっていくのかというプロセスも合わせて説明しなければ、一元化であるとは受取れないのではないかと。（WT⑰藤原委員代理（日本経済団体連合会））</li><li>◆ すぐに省庁を新設するということは難しいことは分かっているが、これまで指摘をしてきたように、きちんとした司令塔的役割をしっかりと内閣府に位置づけるということが必要だと思うし、そうした意見を踏まえてこの検討結果が出ていると理解する。 ただし、この内閣府における新たな組織が、単なる調整役ということにとどまってはあまり意味がない。しっかりと新システムに関わる責務や権限、予算を、内閣府の新たな組織にきちんと委ねていくべき。その上で、この組織を中心に連携を図っていくということが必要ではないか。（WT⑰岡本委員（日本労働組合総連合会））</li><li>◆ 特命担当大臣の必置は非常に重要なこと。このことはきちんと位置づけてほしい。（WT⑰岡本委員（日本労働組合総連合会）、WT⑰奥山委員（子育てひろば全国連絡協議会））</li><li>◆ 幼保一体化という方向に進むことには賛成だが、無理やり1つの形に押し込めるものではないということは、再三確認しており、そのことを踏まえていただきたい。幼保一体化は、OECD 諸国などでも相当長時間を要したが、そういう経緯の中で諸外国は、教育部門に所管を一元的に移してきたという実態があるので、是非今後の課題として考えてほしい。（WT⑰北條委員（全日本私立幼稚園連合会））</li><li>◆ 将来的に子ども家庭省（仮称）等を目指す見通しについて異論はないが、現実的に多様な種類の施設がある中で、現場も混乱しないで着実にいいものをつくっていくためには、一本化をそんなに急ぐことはいかなるものかと考えている。（WT⑰池田委員（全国国公立幼稚園長会））</li><li>◆ 幼稚園は学校教育体系に位置付いた学校。幼稚園から小学校・中学校へと一貫した教育を保障していくためには、幼稚園についての所管が他の学校種の所管と切り離されることがあってはならない。また、新しく設けられる総合施設（仮称）についても小学校就学前と就学後とで一貫した対応が行われる必要があり、文部科学省がしっかり関与していくことが重要。（WT⑰池田委員提出資料、WT⑰池田委員（全国国公立幼稚園長会））</li><li>◆ 子ども家庭省（仮称）を目指すのであればその構想と工程表を明らかにした上で、当面の措置としての姿を示すべき。今回示された案が全てであるとすれば、所管が3つの府省に及ぶことになり、府省相互の連携や国と地方組織の関係など新たな弊害が生ずることが予想され大きな懸念を感じる。この弊害を回避するためには、給付の一体や子ども子育て会議（仮称）、諸調整を内閣府に置くとしても、総合施設（仮称）においては何らかの手だてを生じ、両省もしくは一方の省にて行うことが当面の間望ましい処置と考える。（社会福祉法人が設置主体の施設については、引き続き社会福祉法人としての使命が果たせるように考えることが望ましい。）（WT⑰坂崎委員提出資料、WT⑰坂崎委員（日本保育協会））</li><li>◆ すべての子どもたちが質の高い保育・幼児期の教育を受けることができる一体改革については、制度・財源の一体化と所管官庁の一本化が大きな柱であり、その中で質の高いもの、現在より良い制度を作り上げることができるとするならばと、積極的に議論に参画してきた。しかし、現状では所管官庁の一本化も空洞化していく。（WT⑰菊池委員提出資料（全国保育協議会））</li><li>◆ 所管に関して、やはり三元化ではないかという印象を持つ。</li></ul>

今回のシステムというのは、恐らく何十年に一度かの大きな改革を目指しているわけなので、目先が大変だから三元化ということだけではなくて、ゴールとして目指すものは何か、そのゴールに向かってどういう段取りで何を進めていくのかということを確認にする必要あるのではないか。

所管について、いつか解決しなくてはいけない問題としては、学校教育法における幼稚園から大学までの、学校教育というものの一貫性と、0～5歳までの子どもはみんな同じようにしましょうということだが、今の法律の体系の中では折り合わない部分があるということで中間とりまとめで妥協したというところに関しては、何らかの段階で、何らかの話し合いをして、解決をする必要がある。またその解決時期は20年後、30年後でいいのではなく、この先、できるだけ早くこういった話し合いをして、何年か後には所管はすべて一本化するといった、具体的なプロセスを示すべき。(WT⑩宮島委員)

- ◆ 子どものための一元化した国、自治体の制度による計画的な策定と実施評価による効率的かつ持続的な体制づくりが法的に求められる。この意味で内閣府内に一元制度を確立し、特命担当大臣を常設必置することがきわめて重要。ただしその場合にこども園（仮称）の中でも総合施設（仮称）における所管と権限を明確にしておくことが、今後長期的に所管と権限の一元化をはかるうえで重要である。(WT⑪秋田委員提出資料)
- ◆ 国の実施体制について、一元化の方向性が明確に書類で出され、長期的に見ると英国の子ども家庭省のような形に向かっていく途中段階として、少なくとも内閣府が所管し、特命担当大臣が常設必置になるということが、これから子どもを見ていく持続的な体制をつくる移行措置として非常に重要なこと(WT⑪秋田委員)
- ◆ 国でやるべき仕事は、資料1に網羅的に入っているとは思いますが、どこがどれに入っているのかいま一つわからない部分もある。例えば、市町村新システム事業計画（仮称）の記載事項は法定化するという考えだったが、これはどの担当部局が実際にやるのかといったことを整理したマトリックスのようなものを一度示した方が分かりやすい。(WT⑫駒村委員)
- ◆ 子ども家庭省（仮称）ができていくプロセスについて工程表を明らかにしていく必要があるが、当面の間は、事業ごとに所管を変えるのではなくて、こども園給付（仮称）や就学前保育、幼児期の教育をすべて1府2省共管という形で持ち、その中でさまざまな議論を重ね、事業ごとの在り方を描きながら、最終的な所管を決めていくという形がいいのではないか。今、この段階で三元化してしまう形で進んでいくと、その中でそれぞれが自分の所管のところを推進していくということをすればするほど、それぞれの整合性が崩れていくのではないか。(WT⑫柏女オブザーバー)
- ◆ 柏女先生がおっしゃった問題が所管の議論の中に集約されながら収れんされていくと思うが、その際、今まで保育所と幼稚園があって悪かったような議論の中で、何か全く新しいものを目指すイメージを持つことに対しては怒りを持つ。今まで両者とも必要であったのであり、新たに両方必要なものをより良く生かす方向で考えていくのが、この議論の始まりではなかったか。(WT⑬小田オブザーバー)
- ◆ 社会保障の機能の強化の内容を国民にわかりやすく説明するためにも、子ども家庭省（仮称）設置に向けてという旗を降ろさないという意思があるのであれば、設置に向けて、今はこういう段階であり、最終的に子ども家庭省（仮称）を目指すためにこのような手立てをとるといった長期的な見通しが持てるようないろんなビジョンを、この案を出すときに一緒に説明していただきたい。(WT⑬金山オブザーバー（NPO法人マミーズネット）)
- ◆ 子ども家庭省（仮称）の設置は、今回の改革の象徴として、本当に前向きに検討すべきものとして華々しく掲げられていたので、「にわかに実現が困難」という記述には、大変唐突な印象を受けた。その理由をきちんと説明してほしい。  
経過措置として、内閣府がまとめて所管するという案については、非常に複雑でわかりづらい。また一般の方の中には、「内閣府は何をやっているところなの」と思っている方もかなり多いので、子ども家庭省（仮称）を新たに設置する方がメッセージ性が強く、分かりやすい。内閣府に所管をまとめるに際しても、かなりの時間、費用、手続等を経る必要があるのならば、最初から子ども家庭省（仮称）を思い切って設置する方がいいのではないか。子どもの利益、利用者の利便性、分かりやすさを考えて、所管の一本化、子ども家庭省（仮称）の設置を是非前向きに検討すべき。(WT⑭木幡オブザーバー)
- ◆ 国の所管及び体制の方向を、例えば2年とか3年で、子ども家庭省（仮称）をつくるぐらいの意気込みと見通しをより具体的に示しながら進めてほしい。そうしなければ、いつまで経っても幼稚園と保育所の違いや課題が解消されないのではないか。(WT⑭菅原オブザーバー（全国私立保育園連盟）)
- ◆ すべての利用者並びに国民から見て分かりやすい一元的な責任の明確化、体制整備、窓口の一本化等は必要。これまでの検討を踏襲し、総合施設（仮称）への移行のインセンティブを有効に働かせつつ、子ども家庭省（仮称）を目指しながら、ゴールは新システムが当初より目指した一体化した姿となることが求められる。(WT⑭菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟）)
- ◆ 国の所管について、幼稚園の方では学校教育の一貫性を主張するが、保育所の子どもたちが幼稚園児よりも一貫性のないところに放り出されたかということ、決してそうではない。子どもの実態に沿った議論をすることが必要なのではないか。幼稚園・保育所について、文部科学省、厚生労働省がそれぞれ専門性を持って、これまで緻密に施策をやってきたと思うので、提案のような体制になっても専門性が低下しないようにすべき。(WT⑮普光院オブザーバー)
- ◆ すべての子どもの育ちを平等に保障する上で、まず、内閣府に一体的な子ども・子育ての部署を設け、その部署に文科省・厚労省の職員も併任発令することで、実質的な窓口を一つにすることができる。それによってはじめて、一つの部署ですべての子どもに対応できる体制が構築されるのではないか。(WT⑮古渡オブザー)

	<p>バー提出資料、WT⑰古渡オブザーバー（NPO法人全国認定こども園協会）</p> <p>◆ 実際に認定こども園をやりながら、市町村、都道府県、国を見た観点で考えると、やはり都道府県にも市町村にも子ども・子育て新システム所管部局が必要であると考えている。また、そうすることでこども園給付（仮称）という1つの仕組みが完全にこども園（仮称）全体像の中でいけるのではないかというふうに考えている。（WT⑰古渡オブザーバー（NPO法人全国認定こども園協会））</p>
子ども・子育て会議（仮称）について	<p>◆ 児童育成事業の使途の範囲、児童手当の拠出金率については、事業主への合意を得るプロセスが法定されていないということを問題提起してきているが、子ども・子育て会議（仮称）で、事業主への協議と合意を得るというプロセスが明確にならない限り、事業主拠出と子ども・子育て会議（仮称）の参加ということに合意することは難しい。（WT⑰藤原委員代理（日本経済団体連合会））【再掲】</p> <p>◆ 子ども・子育て政策全般に関わるPDCA 機能を持たせる事務局案を積極的に評価したいと思う。しかし、同会議の構成員については、基本制度ワーキングチームにおける構成員と同様のメンバーが想定されているが、これでは十分とは言えないのではないかと感じる。具体的には放課後児童クラブの関係者、社会的養護の関係者、ひとり親、障がい児家庭といった、より多様なステークホルダーの参画を保障して、最も声が届きにくい人の声を拾い上げるという仕組みが必要だということを強調しておきたい。（WT⑰岡本委員（日本労働組合総連合会））</p> <p>◆ 資料の中で「労使代表を含む負担者」や「労使代表として（事業主を代表する者、労働者を代表する者）」、「事業主を代表する者」、「労働者を代表する者」という表現があるが、「事業主を代表する者」、「労働者を代表する者」と表現してほしい。事業主は、費用負担者の役割ではなく、地域の子ども・子育て支援の担い手として、子ども・子育て会議（仮称）に参画すべき。（WT⑰田中（常）委員（日本商工会議所））【再掲】</p> <p>◆ 新システムを有効に機能させていくための子ども・子育て会議（仮称）は必要だと思うが、どのような事柄をどのような方法で検討していくのか、また検討結果や意見等がどのような形で反映されていくのかなど、会議の位置付けの明確化が必要。常によりよい制度づくりを目指すためには、費用の使い方、事業内容、組織運営のあり方等の点検・評価が必要。（WT⑰池田委員提出資料、WT⑰池田委員（全国国公立幼稚園長会））</p> <p>◆ 構成員には、教育・保育の場で働く者を入れることが必須。また、構成員には教育・保育についての理解を深めるための機会を確保することが必要。（WT⑰池田委員提出資料、WT⑰池田委員（全国国公立幼稚園長会））</p> <p>◆ 子ども・子育て会議（仮称）を国に必置することについては賛成だが、地方自治体は規模もまちまちで100万の市もあれば、7,000という村もある。そういう場合に、従来の会議等と重複しないような形できちんとした会議が行えるように、全ての自治体に必置なのか、そうではないのか、もう一度検討してほしい。（WT⑰坂崎委員（日本保育協会））【再掲】</p> <p>◆ 子ども・子育て会議（仮称）は、多様な子どもの利益を適切に反映しうる決定プロセスの要となる制度であり、国だけでなく地方（市町村）レベルでも設置を法的に義務づけるべきだと考える。</p> <p>子育て当事者の発言権を強めるため、構成員の相当の部分（たとえば半数程度）を子育て当事者が占めるように保障すべき。また、子どもと親の多様なニーズを代表するにふさわしい委員を適切な手続で選定すべきである。同会議が、立場の異なる者が理解し合い、子どもを育てる者として連帯できる場になることを期待する。（WT⑰両角委員提出資料）【一部再掲】</p> <p>◆ 子ども子育て当事者が政策形成過程に関与するための会議として子ども・子育て会議（仮称）が審議会として位置付けられ設置されることが望まれる。まず第1に、中央教育審議会、社会保障審議会との関連において、どのような関係にこの子ども子育ての審議会が置かれるのか、権限上の整理や優先的所管事項等が現在まだ明確になされていないが今後望まれる。またここでいう「子ども」は何歳までを従来からの所管の内容とするのか、具体的にさらなる検討が望まれる。</p> <p>第2に法施行型に対して、基本的政策型の性格を有する審議会ではあっても、子ども・子育て会議（仮称）のメンバーが子ども子育てに関して施行されたことの意見表明と点検評価という機能だけではなく、長期的に見て総合施設（仮称）に一元化していく方向の実現に向けての政策形成等に今後も関与できる権限が、何らかの形で議論できることは必要ではないかと考えられる。</p> <p>第3に、審議会が公平性や参加メンバーの既得権益にならず多様な声が届くよう、他の審議会同様、委員任期を明確にすることが必要である。内閣府、厚生労働省、文部科学省が3元化せず分断しないような形態での体制と権限明記が必要である。（WT⑰秋田委員提出資料、WT⑰秋田委員）</p> <p>◆ 総合施設（仮称）の質を考えたときに、自己評価は義務づけられるが、それが本当に妥当なものであるのかといった内容は、ステークホルダーが皆で子ども・子育て会議（仮称）の中で議論をしていくということも今後必要になるのではないかと。（WT⑰秋田委員）</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 子育て当事者、地方公共団体、労使代表を含む負担者、子育て支援当事者、有識者等から構成された審議会として法定に位置づけるとともに、地方自治体に設置を義務付けることが重要。（WT⑰菅原オブザーバー提出資料（全国私立保育園連盟））</li> <li>◆ 子ども・子育て会議（仮称）は、大人同士の利害調整機関ではなく、「子どもの最善の利益」を追求することを第一の目的としなければならない。（WT⑰普光院オブザーバー提出資料、WT⑰普光院オブザーバー（保育園を考える親の会））</li> <li>◆ 国・地方自治体における子ども・子育て会議（仮称）では、子どもをどのように育むか、給付のあり方や内容、費用の使途実績や実施効果、点検・評価など幅広い役割を担うことが予想されることから、そのメンバーは幅広い関係者で構成するとともに、客観的立場で公平・公正かつ専門性を有する人材が必ず含まれることを望みたい。なお、規模の小さな市町村にあっては、必ずしも十分な人材を得られない場合もあり得るので、都道府県の支援、協力体制も講じる必要があると考える。（WT⑰古渡オブザーバー提出資料、WT⑰古渡オブザーバー（全国認定こども園協会））【再掲】</li> </ul>
総合施設（仮称）の具体的制度設計について	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 新しい施設を設置するのであれば、総合施設（仮称）で働く職員の資格も、基本的には現行の2つの資格を統合するなどして、新たな資格を創設することが基本ではないか。この新たな資格が創設されるまでの間は、総合施設（仮称）で働く職員の身分、資格は、例えば公立幼稚園から移行する施設の職員は教育公務員、公立保育所から移行する職員は地方公務員といったように、現行法の適用を当面原則とするべき。 政治的行為の制限は、労使関係を含む極めてセンシティブな課題。公立保育所の職員にとって、現行の保育体制が大きく変わらないにもかかわらず、総合施設（仮称）となることで、基本的権利だけが後退されるということになれば、不利益変更と受け止められる。（WT⑱岡本委員（日本労働組合総連合会））</li> <li>◆ 総合施設（仮称）で働く職員に対しては、しっかりと研修機会を確保すべき。（WT⑱岡本委員（日本労働組合総連合会））</li> <li>◆ 設置主体は国、地方公共団体、学校法人、社会福祉法人が原則。設置認可・指導監督の主体は、「学校教育」部分については、義務教育と同様に、都道府県教育委員会の適切な指導監督により、教育の公共性等が確保される必要がある。 自己評価・学校関係者評価等は、明確な位置付けの下、実施すべき。 設置基準は、「学校教育」部分については、施設類型を問わず、幼稚園設置基準を適用し、職員の配置基準は現行より引き上げる方向が望ましい。 運動場は、教育・保育の質の確保のために不可欠。 研修は、養成段階の研修、現職に至っての継続的な研修を保障すべき。 公立の教員については、教育公務員としての身分を保障されたい。服務規律の遵守や政治的行為の禁止等、教育公務員としての様々な制限が課せられることは必要。（WT⑲池田委員提出資料（全国国公立幼稚園長会））</li> <li>◆ 教員免許状には更新制があるが、保育士の資格には同様の仕組みがない。今後の課題として、質を担保していくためにどうしていくのかということも併せて検討いただきたい。（WT⑲北條委員（全日本私立幼稚園連合会））</li> <li>◆ 各分野の専門家（特に低年齢の小児保健や食育）の意見を踏まえ、総合施設（仮称）に相応しい基準を策定すべき。 総合施設（仮称）における感染症等の児童の健康管理や保健体制について、小児保健・医療の専門家の参加を得て協議し、保健室の設置義務と看護師を中心とした運営の確立について早急に実現すべき。 保育所や幼稚園が整備している調理室等の物質資源をいかすと共に、栄養士・調理員等の人的資源についても有効に活用していく仕組みを整えていく必要がある。 量と質の両面から豊かな食事の提供ができる法的整備も進めていく必要がある。 尚、総合施設（仮称）化に伴う事務量増大に対する事務員の設置、処遇の改善は必須。（WT⑲坂崎委員提出資料（日本保育協会））</li> <li>◆ 教育委員会の関与、自己評価の義務づけ、調理員等の職員配置、職専免研修の保障は、保育・教育の質向上という観点から支持。また、研修と同時に教員免許更新制度が置かれており、こうした体制をどのように敷いていくか議論していくことが重要。（WT⑲秋田委員）</li> <li>◆ 幼稚園教諭と保育士の免許についても、行政が二重行政ではなく、総合施設（仮称）が1つの所管で動いていくのであれば、いつどういうふうを検討されて、正式な保育教諭（仮称）の免許資格が出ていくのかをいつどこで考えるのかだけでもいいのだが、今は全くわからないので、それが見えるようにお示しいただきたい。（WT⑲金山オブザーバー（NPO法人ママーズネット））</li> </ul>